

## Brexit Newsletter - vol.132

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

17th March 2020

### Overview

11日に英国の予算案が公表され、英国政府はコロナウイルス対策を含む歳出拡大を打ち出した。また英国政府はコロナウイルスの影響による移行期間の延長はないとしている。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国政府は11日に現政権で初めてとなる予算案を発表し、Rishi Sunak 財務相はインフラとコロナウイルス対策への歳出拡大を発表した。また、Sunak 氏が行った予算演説では現在審議が行われている自由港については強調されたものの、それ以外に EU 離脱全般に関しては目立って取り上げられたものはなかった。
- 予算案発表とともに2021年1月1日から適用される新たなルールが発表された。VAT に関しては、EU を含めたすべての国からの輸入品の輸入 VAT の支払いを一時的に繰り延べる postponed accounting が適用される。これによりキャッシュフローの減少が抑えられることから、英国において将来の輸入コストに関する懸念はいくらか緩和されるだろう。ただし、EU 側も同様の措置を講じるとは期待できない。
- 英国政府と EU は12日の共同声明において、「今般のコロナウイルス感染拡大の動きを考慮し、英国及び EU の交渉担当者は、来週ロンドンで開催される予定の第2回会合について当初予定されていた形では開催しないことを共同で決定した」と発表した。
- この声明の前日、英国の Michael Gove ランカスター公領相兼内閣府担当大臣は下院の委員会において、移行期間の延長は求めないとする政府の意向は、コロナウイルスの感染拡大に伴う通商協議の中断に影響されることはないを引き続き強調した。また Gove 氏は、英国政府は通商協定案の影響評価については公表しないとした。
- 3月2日に開始された通商協議第1回会合後の記者会見の席で、EU 側の Michel Barnier 主席交渉官は「深刻な意見の不一致」がある分野として、漁業、刑事司法、公正な競争環境 (level playing field)、協定の全体スコープの4つを取り上げた。



### Contact us:

**日高 大雅 / Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

**丹羽 正 / Masashi Niwa**

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

**大谷 幸弘 / Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

**三浦 有裕 / Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

**石川 航史 / Koji Ishikawa**

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

**田中 恵 / Megumu Tanaka**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

**中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

**大橋 英生 / Hideo Ohashi**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 2221  
Email: hohashi@deloitte.co.uk

- Barnier 氏はまた、離脱協定の履行を監視する英国と EU の共同委員会の第 1 回会合を 3 月 30 日に開催すると発表した。この委員会は北アイルランドに関する議定書やその他の重要な議題を扱い、英国側は Gove 氏が代表を務める。
- 英国予算責任局（OBR）は直近の見通しの中で、EU 離脱により確保された資金がどのように国内での歳出に還元されているかを示した。2020 年の直接的な歳出削減額は 43 億ポンドになると見込まれており、さらに 2024~2025 年までに 146 億ポンドに拡大するとされている。一方で、英国が EU から離脱しなかったならば、英国の経済成長率は現状よりも 2%高くなっていたとされている。
- 英国の Sunak 氏は、金融サービスの同等性評価に関して EU の Valdis Dombrovskis 副委員長に書簡を送り、英国と EU が政治宣言に示された 6 月の期限までに包括的で前向きな解決策を見出すことへの期待を示した。

## コロナウイルスの感染拡大に伴う英国・EU の経済面での主な動きは次のとおりである。

- 11 日、英国政府は公共サービスへの歳出拡大、減税、中小企業向けの助成金を含む 120 億ポンド規模の対応策を発表した。
- 同日、イングランド銀行は政策金利について、0.75%から 0.25%へと緊急の利下げを実施した。
- イングランド銀行はまた、中小企業に対し低金利で融資を行うとともに、銀行向けの資本要件を引下げることで貸出しを後押しするとしている。
- 各国が対応を取りやすくするために EU の財政ルールが緩和されたことを受け、イタリアは今回の危機への対応として 250 億ユーロ規模の経済支援策を発表した。
- 欧州中央銀行（ECB）は量的緩和政策を拡大し、中小企業への貸出を促進するべく低金利の融資を行うとした一方で、預金金利をマイナス 0.5%に据え置いた。
- 影響力あるドイツのシンクタンクの Ifo 経済研究所の所長は、ドイツはコロナウイルスの影響により景気後退局面に突入するとの見通しを示した。
- 2019 年 11 月~2020 年 1 月期の英国の経済成長率は横ばいのゼロ成長となった。





This publication has been written in general terms and we recommend that you obtain professional advice before acting or refraining from action on any of the contents of this publication. Deloitte LLP accepts no liability for any loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2020 Deloitte LLP. All rights reserved.